

## 1. 法人の概要

様式1-1

公益財団法人 神戸市産業振興財団		経済観光局
〔住 所〕 〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号 神戸市産業振興センター6階		〔電 話〕 078(360)3199 〔FAX〕 078(360)1419
〔ホームページアドレス〕 <a href="http://www.kobe-ipc.or.jp/">http://www.kobe-ipc.or.jp/</a>		
〔設立年月日〕 平成4年3月13日	〔基本財産又は資本金〕 536,055千円（本市出損 536,055千円 100%）	
〔設立目的〕 神戸市における事業者の経営革新，人材育成，産学官連携，創業及び貿易の促進等により，市内産業の基盤強化と振興を図り，もって神戸経済の発展に寄与することを目的とする。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 経済観光局経済部経済政策課 078(322)5324	

2. 役職員の状況(株式会社以外)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員	評議員	常勤				0					0					0	
		非常勤		1		7	8		1		7	8		1		7	8
		計	0	1	0	7	8	0	1	0	7	8	0	1	0	7	8
	理事	常勤		1			1		1			1		1			1
		非常勤				11	11				10	10				10	10
		計	0	1	0	11	12	0	1	0	10	11	0	1	0	10	11
	監事	常勤					0					0					0
		非常勤				2	2				2	2				2	2
		計	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2
	役員計	常勤	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1
		非常勤	0	1	0	20	21	0	1	0	19	20	0	1	0	19	20
		計	0	2	0	20	22	0	2	0	19	21	0	2	0	19	21
職員	常勤	11	8	2	23	44	11	12	2	24	49	9	11	1	18	39	

会計監査人	おいていない
-------	--------

常勤役員等平均年間報酬(千円)	0
固有職員平均年間給与(千円)	6,824
固有職員平均年齢	49

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業1	事業2	事業3	事業4	事業5	
事業名	中小企業支援事業	施設管理運営事業 産業振興センター	施設管理運営事業 ファッション美術館	収益事業	その他事業 産業振興センター	
事業概要	イノベーション創出、起業・創業支援、新分野進出支援、販路開拓・拡大支援、人材確保・育成、支援、経営課題解決等、中小企業への支援を市や関係機関と連携して実施する。	市内産業振興を図る拠点施設である産業振興センターの管理運営事業	ファッションに関する産業及び文化の拠点施設であるファッション美術館の管理運営事業	産業振興センターとファッション美術館の利用者の利便性向上、文化・芸術の普及促進のため、レストラン・自販機の設置・グッズ販売を実施する	施設管理運営事業の一部であり、公益目的事業に該当しない部分	
事業実績	①交流型事業創造サロンの運営、②相談やインキュベーション施設の提供などの創業支援、③無料職業紹介所事業による人材確保支援、④航空機産業等への参入支援、⑤販売会・ビジネスマッチング等の販路開拓支援、⑥相談窓口や専門家派遣等の中小企業支援を行った。	指定管理者として、施設の利用促進を図るとともに、顧客サービスの向上のため設備改修等を実施した。	指定管理者として、 ①人材の育成②情報発信力の強化③集客力の向上の3つの視点を基に、展示・リソースセンター・貸館の事業を実施した。	①産業振興センター内にレストランと自販機を設置 ②ファッション美術館内に自販機の設置及びグッズ販売を実施した。		
ミッションとの関わり	あり	なし	なし	なし	なし	
ミッションNo.	1~6					
公益 / 収益	公益	公益	公益	収益	収益	
自主・補助・委託・指定管理の別	自主・補助・委託	指定管理	指定管理	自主	指定管理	
競争の有無(委託・指定管理)	なし	あり	あり	なし	あり	
収 益 (A)	市からの委託料等	30,470	128,817	228,718	29,953	
	市からの補助金	203,628				
	使用料					
	その他	53,294	213	4,095	12,677	
	合計	287,392	129,030	232,813	12,677	29,953
費 用 (B)	人件費	95,246	2,791	72,149	604	148
	物件費	195,760	126,305	147,986	10,537	29,817
	減価償却費	5			44	
	支払利息					
	その他					
合計	291,011	129,096	220,135	11,185	29,965	
損益(A-B)	△ 3,619	△ 66	12,678	1,492	△ 12	

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業6	事業7	事業8	事業9	
事業名	その他事業 ファッション美術館	施設管理運営事業 ゆかりの美術館	その他事業 商工総連合会	シューズ産業販路開拓支援 事業	
事業概要	施設管理運営事業の一部で あり、公益目的事業に該当し ない部分	神戸ゆかりの美術館の管理 事業(維持管理)	「神戸市商工団体総連合会」 の事務局業務	ケミカルシューズ産業の販路 開拓支援	
事業実績		神戸ファッション美術館と連携 し、両美術館の来館者の増 加に努めた	事務局業務を適正に行った	常設店の運営、百貨店への 出店、インターネットにおける出 店・運営、直営店の運営を 行った。	
ミッションとの関わり	なし	なし	なし	なし	
ミッションNo.					
公益 / 収益	収益	収益	収益	収益	
自主・補助・委託・指定管理の別	指定管理	委託	委託	委託	
競争の有無(委託・指定管理)	あり	なし	なし	なし	
収 益 (A)	市からの委託料等	23,043	31,464	24,974	
	市からの補助金				
	使用料				
	その他			1,188	9,015
	合 計	23,043	31,464	1,188	33,989
費 用 (B)	人件費	1,670	2,476	1,026	15,438
	物件費	20,910	28,988	162	19,977
	減価償却費				
	支払利息				
	その他				
合 計	22,580	31,464	1,188	35,415	
損 益(A-B)	463	0	0	△ 1,426	

## 4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金		152,315	208,046	245,938
負担金等(※1)				
委託料等	競争なし	44,195	48,043	76,376
	競争あり	378,694	405,474	388,318
うち指定管理	非公募			
	公募	378,694	405,474	388,318
貸付金残高				
債務保証等残高				

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

5. 財務状況（株式会社以外）

様式1-5

（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減	
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部	当期経常増減額	1,236	1,805	22,715	20,910
		経常収益	673,529	732,326	836,707	104,381
		うち公益	533,343	594,181	652,258	58,077
		うち公益以外	140,186	138,145	184,449	46,304
		経常費用	671,974	729,422	816,968	87,546
		うち事業費（公益）	531,752	593,656	640,353	46,697
		うち事業費（公益以外）	85,694	83,149	133,398	50,249
		うち管理費（公益）	0	0	0	0
		うち管理費（公益以外）	54,528	52,617	43,217	▲ 9,400
		評価損益等	▲ 319	▲ 1,099	2,976	4,075
	当期経常外増減額	0	▲ 4	0	4	
	経常外収益	0	100,000	0	▲ 100,000	
	経常外費用	0	100,004	0	▲ 100,004	
	法人税、住民税及び事業税	122	122	159	37	
	当期一般正味財産増減額	1,114	1,679	22,556	20,877	
	一般正味財産期首残高	107,620	108,734	110,413	1,679	
	一般正味財産期末残高	108,734	110,413	132,969	22,556	
	指定正味財産	当期指定正味財産増減額	▲ 4	▲ 3	▲ 3	0
		指定正味財産増加額	0	104,123	4,560	▲ 99,563
		指定正味財産減少額	4	104,126	4,563	▲ 99,563
うち一般正味財産への振替額		▲ 3,919	▲ 104,126	▲ 4,563	99,563	
指定正味財産期首残高		636,082	636,078	636,075	▲ 3	
指定正味財産期末残高		636,078	636,075	636,072	▲ 3	
正味財産期首残高	743,702	744,812	746,488	1,676		
当期正味財産増減（※）	1,110	1,676	22,553	20,877		
正味財産期末残高	744,812	746,488	769,041	22,553		
貸借対照表（B/S）	資産合計	940,911	916,601	965,704	49,103	
	流動資産	224,967	217,460	285,359	67,899	
	固定資産	715,944	699,141	680,345	▲ 18,796	
	うち建物	0	0	0	0	
	負債合計	196,099	170,113	196,663	26,550	
	流動負債	120,995	110,648	158,922	48,274	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	75,104	59,465	37,741	▲ 21,724	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	744,812	746,488	769,041	22,553	
指定正味財産	636,078	636,075	636,072	▲ 3		
一般正味財産	108,734	110,413	132,969	22,556		

（単位：千円）

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
人件費	203,892	202,351	247,869	45,518
減価償却費	109	62	62	0

※ [平成29年度・当期正味財産増減] が赤字の場合は理由を記載してください（50字程度）

--

## 6. 経営指標(株式会社以外)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	正味財産比率	正味財産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいかほど望ましい。	79.2%	81.4%	79.6%	-1.8%	事業の拡大にともない、期末における未払い金や預り金が増加したため、流動比率が減少。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	185.9%	196.5%	179.6%	-17.0%	
	固定比率	固定資産/正味財産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	96.1%	93.7%	88.5%	-5.2%	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
採算性	収支比率	経常費用/経常収益*100	収入と支出のバランスを示すもの。100%を超過している場合は、通常の事業活動で赤字になっていることを示す。	99.8%	99.6%	97.6%	-2.0%	公益法人の認定基準である収支相償を満たせるよう運営している。
効率性	人件費比率	人件費/経常収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	30.3%	27.6%	29.6%	2.0%	新規事業の実施により、人件費比率が増加した。 管理費については、経費節減に取り組んだことで、比率が低下した。
	管理費比率	管理費/経常収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	8.1%	7.2%	5.2%	-2.0%	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/経常収益*100	通常の事業活動にしめる本市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	29.2%	35.0%	38.5%	3.6%	新規事業により神戸市補助金が増加したため、市財政的関与比率が上昇した。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産にしめる本市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	公益事業比率	公益事業費用/経常費用*100	事業全体のうち、公益事業をどの程度行っているかを示す。数値が高いほど公益事業を行っていると言えるが、公益事業の財源を確保するために収益事業を行うことも想定されている。公益法人であれば、50%を切ることは望ましくない。	79.1%	81.4%	78.4%	-3.0%	当財団の事業は、大部分が公益事業であり、毎年度80%程度を維持している。